< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	2 (0.84	(件)	(円)	
I	8	440,000		8	440,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
9	470,000		9	470,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	Caravi
27	4,060,000		26	3,960,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
831	10,685,000		252	5,240,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	30	4,997,000		27	3,847,000	

I	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	18	3,106,000		18	3,106,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
24	3,848,000		22	3,698,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1,014	10,011,500		154	2,751,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
196	3,750,000		39	2,370,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成20年、21年、25年の寄附には金沢城復元工事に係る寄進事業分が含まれているため、件数・金額とも増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

石川県出身者の集い(県人会や同窓会)、観光物産展、帰省客にチラシを配布している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施	事業	並	成27年度実施	事業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2	※平成27年5月	から、ふるさと納え	脱の申出書において	、使途を選択できる	よう見直したところ	らである。
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

県の広報誌や県民手帳、観光ガイドブック等をふるさと納税された全ての皆様にお送りし、「いしかわの応援団」として、継続的に支援していただくことを期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

石川県のふるさと納税ホームページにて、各年度ごとに公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を単に寄附を集める手段と捉えるのではなく、「いしかわの応援団」として、継続的に支援していただくことが重要と考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

「生まれ育ったふるさとへ恩返ししたい」、「自分と関わりの深い地域を応援したい」との思いを抱く寄附者にとって、より気軽に寄附できる税制改正であると受け止めている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

「いしかわの応援団」として、継続的に支援していただくことが重要と考え、広報誌や県民手帳、観光ガイドブック等をふるさと納税された全ての皆様にお送りするとともに、10万円以上のご寄附をいただいた県外の皆様に「石川県観光連盟推奨みやげ品」をお送りしている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

「いしかわの応援団」として、継続的に支援していただくことが重要と考え、10万円以上のご寄附をいただいた県外の皆様に「石川県観光連盟推奨みやげ品」をお送りするとともに、全ての皆様に観光ガイドブックをお送りしている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行っていないし、今後についても、現在のところ見直す予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	n. (9/2).	(件)	(円)	CG/4V.
9	240,000		8	230,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
8	160,000		5	120,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2-00/44	(件)	(円)	
23	907,000		19	862,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	12	1,417,000		10	1,347,000	

平成24年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	328,000		9	278,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	980,000		9	950,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
12	935,000		12	915,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

平成21年月	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
13	377,000		10	243,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	425,000		8	425,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税は寄附者の意思によるものと考えており、本市からの積極的な働きかけは行っていないことから、実績額の推移については重視していない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特	17	72	ī
4 	/ L	/ \	1 .

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 (2)	(3)

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1	事業は特定してい	ない					
2							
3							

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページでの制度案内は行っているが、各年度の実績額や事業内容は公表していない。 制度の目的、趣旨等からあくまで寄附者の自発的な意思によるものであり、また、特定の事業への充当は行っていないため、公表することはなじまないと考えている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

金沢市政に対する評価によって、金沢を応援したいと思った方が、ふるさと納税制度を利用していただければよいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

純粋な気持ちでふるさと等を応援していただけるなら意義のあることだと思うが、一部の返礼品が問題視されている中では、返礼品目当ての寄附もあると思われ、居住地自治体の財政への影響も無視できないのではないかと考えている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品は送付していない。

ふるさと納税制度はふるさとを応援したいという納税者の善意によるものと考えており、返礼品によって寄附を促す ことは、本来の趣旨から外れるものと考えている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現時点では、返礼品送付は行っていないが、今後の検討課題だと考えている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(9/4).
17	675,000		15	645,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	(2/4)
19	642,000		18	632,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することができない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	Caravi
38	3,964,000		37	3,954,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
27	2,318,000		27	2,318,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	23	2,694,000		23	2,694,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
27	2,693,215		26	2,688,215	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
28	3,787,358		28	3,787,358	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
22	5,255,000		22	5,255,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

I	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	20	2,835,000		20	2,835,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H23年度の寄附額の減少は、東日本大震災の義援金等によるものと考えられる。近年は、出身地に関係なく特産品の返礼率が高い自治体へと移行し、1人で複数団体へ寄附するなど高額寄附者の減少が予測される。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

当市出身の方々に、各会を通してパンフレット送付によりPRを行っており、寄附金額の約40%を占めている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	<u> </u>	成26年度実施事	実施事業 平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	七尾市里山里海会議	3,100,000	1,295,794	七尾市里山里海 会議	3,000,000	840,000
2	世界農業遺産子ども交流事業	917,206	917,206	## 周 典 类 書 产 了.	960,000	960,000
3	七尾市里山里海 保全活用基金		99,070	七尾市里山里海 保全活用基金		1,658,090

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果把握していない
 - 経済面以外での効果

世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」について旅行会社等へのPRを行い、七尾市への里山里海を体験するツアーを実施した。また市民を対象としたシンポジムを開催することで世界農業遺産への関心が高まった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページに実績額及び活用事業内容を掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在の特産品競争により、ふるさと納税制度本来の趣旨を知らずに寄附を行っている傾向は賛同できない。一方、魅力あるまちづくりを提案し寄附を集める、市町村の施策は必要であると考え、知恵を出した自治体がより多くのお金を得るために競争することとなり地域が活性化する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

更に寄附しやすくする税制改正であり、大都市が税の減収分を取り戻す(財源調達)手段を考えなくてはならない 税制改正によるワンストップ特例制度の周知は、HP掲載と総務省チラシを配布していく。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

「返礼品なし」20年度~22年度まで金額に応じて「返礼品」を送付していたが、寄附者のご意見があり、23年度から「返礼品」を取止めた。市の広報誌及び歴史・文化情報誌1冊(定価千円相当)に変更して現在に至る。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

なし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	かてらない	(件)	(円)	Carry
400	10,610,000		396	10,560,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(‡) (円		(件)	(円)	CC-84
4	5 1,021,000		18	881,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	CG/4V.	
76	2,866,000		42	1,391,000		

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
56	847,000		21	362,000	

L	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Γ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	43	632,000		9	202,000	

Ī	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	39	710,000		14	310,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
47	885,000		11	245,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
52	2,171,000		11	1,370,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
74	1,998,000		26	900,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度においては、特典の見直し及びクレジットカード決済の導入(9月開始)により、件数及び寄附金額が飛躍的に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

0

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税ポータルサイトへの掲載、県人会へのパンフレット送付及び県外イベントでのパンフレット配布

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①・・・選択できる ②・・・選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	グッドマナーこま つ推進費	1,844	510	小松伝統芸能祭 開催費	2,500	1,033
2	理科教育推進費	4,712	75	理科教育推進費	5,000	559
3	プロジェクト推進	4,592	65	こまつグローバル ゼミナール推進費	2,000	183

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面での効果
 - ※ 環境王国こまつプロジェクト推進費については、環境王国こまつをPRするとともに名産品、特産品の新規販路開拓につながる効果がある。
 - 経済面以外での効果
 - ※ 北陸新幹線金沢開業や第66回全国植樹祭に向けたおもてなし力の向上を図るグッド・マナーこまつ推進費をはじめ、伝統芸能の担い手の育成に資する小松伝統芸能祭開催費など「ひとづくり」に主眼を置いた事業に充当している。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行なっている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は、自治体が取組みをアピールし、応援したい地域に寄附という形で貢献することで、自治体と寄附者の両者が地域のあり方を考える制度であると考える。今後についても、ふるさと納税が地域に活力を生むツールととらえ、本市の取組みを積極的にPRしていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例においても確定申告と同様に書類の提出が必要であり、利便性の向上につながっていない部分がある。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。

特産品を送付することで、本市のPRと中小の商店をはじめとする地域の活性化を図るため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

大玉トマト(24個)

北陸三県で収穫量1位を誇る「小松とまと」を全国にPRするため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知等が発せられる以前から返礼品への取扱いには注意を払っていたため、当該通知等の前後において見直しを行なっていない(見直しの予定もない)。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することができない
(件)	(円)		(件)	(円)	
1,717	71,062,200	0	1,715	71,042,200	0

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .	
14	950,000		14	950,000		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(3/1/1
2,263	71,471,000	0	2,261	71,411,000	0

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
49	3,282,000	0	49	3,282,000	0

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
44	3,417,000	0	44	3,417,000	0

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	40	4,400,000	0	40	4,400,000	0

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
((円)	ができない	(件)	(円)	できない
20	1,077,000	0	26	1,077,000	0

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
ľ	45	2,809,000	0	45	2,809,000	0

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附の	件数、金額	額 左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
52	9,663,000	0	52	9,663,000	0

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

返礼品の充実、ポータルサイトの活用、クレジット決済の導入により、件数・金額が大幅に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附者に興味を持ってもうらうため、地域の特色ある事業に充当することを具体的に明示した。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる
②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

<u> </u>	2	(3)

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	乳幼児及び児童 医療助成事業	39,795	17,165	輪島塗キリコ製作 事業	10,000	10,000
2	老人保護措置費	166,935	7,433	(その他未定)		
3	全日本競歩輪島 大会	9,000	5,000			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果
 - ※ 市の助成制度を拡充することが出来た結果、市民の金銭負担が減少した。
 - ・経済面以外での効果
 - ※ 地域の伝統文化や伝統工芸品を全国にPRすることが出来た。今後は観光客の増加が見込まれる。 特色のある事業であれば、実施の可能性があることを市内の団体等に示すことが出来た。 職員の政策立案への意識の高まりがあった。今後もその効果が期待出来る。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市の広報やHPで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、本市にとって最も必要な制度であると考えている。本年策定する総合戦略にも重要な施策として盛り込む事業として整理している。過疎・辺地・山村・離島・半島・豪雪等の様々な条件不利や過疎化・少子高齢化と難解な問題を抱える中で、この制度を有効に活用することにより、少しでも地域活性化・地域間交流促進の起爆剤としたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

本年度の税制改正は本市にとっては非常に有効なものとなっている。控除額の更なる引き上げについてご検討いただきたい。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品については、市内経済の活性化のため必要不可欠であると考えている。現に今まで対象となっていないマーケットが開拓され、寄附者が直接事業者に購入依頼をするなど、今まで停滞していた市内経済に新たなビジネスチャンスが生まれている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

返礼品については、市内の事業者が生産・販売しているものに限定し、あくまでも市内経済活性化を最優先している。 る。 農林水産業の第1次産業をはじめ、伝統工芸である輪島塗等、市内に密着した、輪島らしい返礼品を選定している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成26年12月より実施方法を改めたが、大臣通知等の内容をクリアしているため、見直しの予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

大臣通知では、高額の返礼品の自粛を求めれているが、伝統工芸品(貴金属を除く)については例外としていただきたい。

日本を代表する伝統工芸輪島塗はピーク時には180億円あった生産額が40億円にまで減少しており、このまま減少が続くと業界自体が消滅する可能性が極めて高い。本年については、テレビドラマや新幹線開業の効果も重なり、輪島塗が脚光を浴びており、業界も約20年来の生産額の増加のチャンスと捉えて、頑張っている。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	27 CB/28 V	(件)	(円)	CG/4V.
34	2,115,000		34	2,115,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .	
25	1,087,000		25	1,087,000		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/1/)
60	4,094,031		60	4,094,031	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
43	3,992,000		43	3,992,000	

	平成24年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
ĺ	35	4,773,751		35	4,773,751	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
34	4,075,150		34	4,075,150	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
46	4,698,000		46	4,698,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
49	5,211,000		49	5,211,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
43	4,143,000		43	4,143,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

近年は、寄附件数が増加してきているが、寄附単価が減少しているため、総額に大きな増減がない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

出身者の集い等の機会に重点的にPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(2)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

<u> </u>	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	観光交流拠点施 設整備事業	201,030		健康増進施設整 備事業	247,539	600
2	子育て支援セン ター運営事業	1,651		西部小学校整備 事業·大谷中学校 大規模改造事業	452,988	300
3	子ども医療費助 成事業	12,246	36	(仮称)珠洲市立 三崎保育所建設 工事事業	51,571	100

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・地域の各団体と連携、協働しながら、地域資源を活用することで新たな産業や雇用を生み出し、地域の活性化につなげる。
 - ・子どもたちの健全な育成の支援と健康増進、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。
 - ・子育て家庭の保護者や児童、地域の方が気軽に集い交流ができ、また、子育てに関する相談や子育て情報の提供、子育てサークル活動等の支援を行うことにより、子育て環境の充実が図られた。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、ふるさと納税をしていただいた方へは紙媒体でお知らせを送付しているほか、市のホームページにも掲載している。

<IV.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

熱い思いを持って本市を応援していただけるサポーターのご厚意を、本市が進める「美しい里山里海の自然環境の保全」と「子どもからお年寄りまでが元気に暮らせる住みよいまちづくり」に活用するための制度と捉えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度の導入により利便性の向上が図られるのか疑問に思う。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市を思う気持ちにお礼を申し上げる意味で返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市を身近に感じていただくために、広報紙や特産品である塩、米を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

歳入を補う一つの手法として、また地域経済の活性化も含めて、返礼品の充実を図り、納付額の増加につなげることができないか検討している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	(件)	(円)	2 (0.84	(件)	(円)	CC-84
I	8	320,000		8	320,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	(6/4)
12	610,000		12	610,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/1/)
2,117	66,185,327		2,114	66,127,327	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
12	950,000		12	950,000	

	平成24年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	12	1,943,000		9	1,638,000	

平成23年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
7	517,000		7	517,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
9	746,000		9	746,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	要に受け入れた寄附 [,]	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	460,000		6	460,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

ĺ	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
ļ	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	13	2,254,000		13	2,254,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年下期に、期間限定でインターネットを利用したふるさと納税を実施したため増額となった。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

本市は温泉地をかかえる観光地であるため、市に来ていただけるようなお礼の品を用意し、ホームページで募集している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。	,また、どのような効果を期待していますス	い。経済的効果やそれ
以外の効果について、それぞれ記入してください。		

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績を市のホームページで公表

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

実施の方法により、市のPRに繋がるものと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

納付者にとって利便性が向上され、納付の増加につながる制度である。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市に足を運んでいただき、ふるさとの良さを再認識していただくため、市の施設利用券等を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市に来ていただけるように、市の展覧施設・入浴施設の利用券や宿泊施設の優待券を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知後は、具体的な返礼品の金額等の表記をやめた。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	*村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)		2-00/44	(件)	(円)	CG/4V
539	14,016,000		503	12,575,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
207	4,001,220		190	2,891,220	

② 平成26年度の寄附額の実績

	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	2 6 6 6 4	(件)	(円)	CCIAV
	431	6,806,220		381	4,956,220	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
144	4,963,818		82	2,529,055	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
135	3,371,580		59	1,013,580	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	*村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
20	1,262,190		13	542,190	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
19	1,845,330		8	545,330	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
22	4,469,788		6	336,380	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	5,280,540		8	865,540	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成20、21年は退職職員からの高額な寄付があり、平成24年から寄付のお礼として、特産品の送付を始めました。 平成27年に特産品をリニューアルし、大幅に品数を増やすとともに、大手ポータルサイトのクレジット決済を導入しま した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

H27年6月に関東羽咋会を立ち上げ、設立総会でふるさと納税をPRした。また、H27年9月から「ふるさとチョイス」でのクレジット決済を導入した。市の出身者へPRするとともに、全国の方にPRすることも納税額を増やすために重要だと考えています。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	羽咋中学校整備 事業	1,525,698	2,898	観光交流施設整 備事業	56,860	4,387
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	6,525	1,236	ひとり親家庭等医 療費助成事業	8,340	1,169
3	余喜小学校整備 事業	408,732	724	羽咋中学校整備 事業	180,935	1,004

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

市の施策の充実

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報はくい平成27年8月号で特集ページを組み、寄付金額の実績等を掲載しました。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は、市にとって地方創生のための大切な財源であり、少しでも納税額が上がるよう、創意工夫するととも に、返礼品の受注によって、市内の事業所の活性化につながるよう、随時見直し等を行っていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

当市では平成27年4月の寄付金額が伸びており、税制改正やTV放映(ニュースや特集など)の効果があったと考えています。広報8月号でふるさと納税特集を行い、税制改正についても説明しました。また、ワンストップ特例制度については、理解されていない方が多いので、寄付のあった方全員に書類をお送りしています。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄付に対するお礼ということで、特産品等をお送りしていますが、特産品を充実することで、寄付も増えるとともに、 市内の事業所の活性化にもつながると考えています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

全国的にも人気が高い米、肉、魚、野菜のほか、羽咋市のオリジナリティが感じられるものを用意しています。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品については、平成27年7月から寄付金額に応じた返礼品を設定するとともに、品数を大幅に増やしました 今後は、年に1回程度は、内容を見直す予定です。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G-24	(件)	(円)	CGAV
66	11,065,000		65	10,865,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N CC-84	(件)	(円)	CC-84
27	5,445,000		25	5,215,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/4).
61	7,882,000		59	7,652,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

I	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	28	5,415,000		27	5,315,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
14	4,115,000		14	4,115,000		

平成23年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
20	4,677,000		18	4,147,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附の	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
19	4,185,000		19	4,185,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
15	2,645,000		15	2,645,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

	平成20年月	度に受け入れた寄附の	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
l	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	16	2,580,000		16	2,580,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度よりお礼の返礼品に石川県産オリジナル高級ぶどう「ルビーロマン」を追加したことが大きな増要因と考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。 また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

関東かほく会(かほく市出身の方の集い)にて市長からPRをしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業者」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	まちづくり基金		4,605	まちづくり基金		6,905
2	健康•福祉		1,480	教育·文化		2,380
3	教育·文化		1,480	健康·福祉		1,380

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

特になし。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績、活用状況は市広報で公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特産品が多い自治体はふるさと納税制度を利用し地方創生、地域の産業振興に繋げていくことは可能であると考えるが、資源がない自治体にとって寄附先として選んでもらうことが難しく「ふるさと納税で地方創生」という考え方には結びつかないと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引き上げにより、寄附金額の増加には繋がっていると認識している。ワンストップ特例制度については、更なる周知が必要。また、運用においては、寄附後に送付している寄附金受領証明書に申告特例申請書とその記載例を同封し周知に努めている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市を応援していただいた方々へのお礼の気持ちを示すため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市の農産物(ぶどう、柿、さつまいも、長いも等)及び石川県産オリジナル高級ぶどう「ルビーロマン」を贈呈。選定理由としては、本市への愛着を更に持っていただくため及び高額な寄附者に対するお礼にふさわしい返礼品であるため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C.S. 78 .	(件)	(円)	Carri
17	3,862,000		15	1,832,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

ĺ	平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	(件)	(円)		(件)	(円)	8
	9	539,500		9	539,500	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
18	(14)		16		

③ 平成25年度の寄附額の実績

L	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	13	648,000		12	548,000	

平成24年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	574,000		10	474,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
9	394,000		9	394,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	655,000		11	655,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

ĺ	平成21年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	410,000		9	386,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
10	2,603,220		9	2,593,220	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

全国的にふるさと納税がよく知られるようになったことやリピーターの存在が大きな要因と考えられる。また、27年度から特産品の贈呈を始めたことにより、新規の納税者が増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

①前年度納税者へ充当事業の内容を記載したお礼状と納税申込書を送付。②毎年郷土会へ案内を送付し、総会会場で出席者に再度チラシを配付しPR。③県外の観光などのイベント会場でチラシを配布。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

В

	2	3)
地域振興事業	市のPR事業	福祉事業

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	立	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	地域振興事業	2,060	356	地域振興事業	2,132	454
2	新幹線新駅整備 促進事業	6,102	50	地域医療支援対 策事業	1,470	300
3	健康対策事業	956	50	観光施設事業	15,249	52

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

経済面での効果は、今のところ感じられないが、今後はふるさと納税が増えることにより、さらに財源として実施できる事業が増える事を期待している。

経済面以外での効果は、広報誌を定期的に送付する送付先の増加(これまでに約30人増えた)や、ふるさと納税をきっかけとして、税金の使い道について職員の意識が高まったことなど、また、ふるさと納税を通じて白山市をPRし、地域振興・人口増加・地域創生につながる効果を期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入実績は、制度創設からの累計金額を、充当事業内容は、現年度充当事業内容をHPにて公表している。各年度について詳しく公表していない理由については、特にありません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

平成27年度から返礼品の送付を始めたが、返礼品の特産品を通じて白山市に興味を持ち、白山市を知ってもらい、その特産品を継続的に購入してもらい物販につなげ、『白山市に行ってみよう』と観光につながり、さらには移住・定住につなげていくことが地方創生につながることと考えている。返礼品についても、過度な返礼品競争は本意でなく、全国にPRできる地場の特産品を取り入れ、地域活性化につなげていきたいと考えている。ふるさと納税は、地域振興の一つの手段であり、唯一、納税者が支払先・使い道を指定できる制度であるので、自治体にも納税者にもメリットのある施策であると考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げについては、納税の拡大につながると考えている。

また、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設については、納税者の利便性向上につながる反面、所得税分と住民税分を併せて住民税から税額控除することになる。そのため、所得税分の控除について、自治体に対する財政措置がないので、何らかの措置をお願いしたいと思っている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

〈平成27年度から返礼品送付〉

制度が導入され7年が経過し、これまで毎年納税されている方もいることから、感謝の気持ちを形にし、白山市の薫りが感じられる特産品を贈ることとした。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

米・酒・水・ふぐの子糠漬け粕漬け・ジビエ(いのししの醸し漬け)・堅豆腐カレー・詰め合わせなど12点。白山市独自の特産品を選別。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

〈平成27年度から返礼品送付〉

返礼品を選定するにあたっては、総務省自治税務局平成27年1月23日付け事務連絡『平成27年度地方税制改正・ 地方税務行政の運営に当たっての留意事項等について』に沿って返礼品を選定した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. CG√2 V.	(件)	(円)	CG/4V.
21	930,000		9	380,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
22	900,000		10	580,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/1/)
33	2,200,000		20	1,780,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

L	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
	27	2,233,000		6	370,000		

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
17	850,000		9	650,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附 [,]	件数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
36	1,380,000		5	260,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附の	件数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円) ができない		寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない	
9	490,000		9	490,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	230,000		4	230,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

ĺ	平成20年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	13	530,000		12	500,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税が多くの方に認知され、市外在住の能美市出身者が寄附される傾向が強まってきている

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を選択式にし、寄付者の想いに沿うよう工夫している。また、寄付者を広報誌で掲載し能美市との繋がりをPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	能美アートde元 気プロジェクト事	9,015	1,000	防災センター建設 事業	934,137	1,370
2	防災センター建 設事業	162,382	864	福祉安心マップ作 成事業	519	300
3	ふれあいプラザ 建設事業	586,884	510	安心の手引き作 成事業	389	150

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面での効果
 - ※ ふるさと納税の充当により一般財源の負担が軽減される。
 - 経済面以外での効果
 - ※ いま直面している問題や将来世代にものこる事業にも充当することで、当市に興味関心を持っていただき、当市を離れて 行った方々にも今後も郷土愛を持ち続けてもらう一助になっていると思う。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページで能美市のふるさと納税のPRと寄附金を使った事業用途を記載している。また、寄付者には、広報誌でお名前を公表している(希望者)。実績に関しては、寄付者のご厚意を受け付ける納税であって、あえて実績を記載して競うような必要性を感じない為、公表する予定はない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税の本来の趣旨を大事にし、広く能美市を知っていただくツールとして活用し、地域の活性に繋げたいと 考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

多くの方の納税意識が高まると受け止めている。市では、納税者にワンストップ特例制度のご案内も行い、運用を 工夫している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付有。寄付者と能美市との繋がりを持つため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

能美市のブランド品第1号の「のみよし」と、特産品の加賀丸いもを使ったそばのセットを能美市の特産として広く周知してもらえるように返礼品として選定して送付している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今後見直しを行う予定。時期は、来年度からの見直しを予定。返礼品に関しては充実を図る予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
2	150,000		1	100,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 4 5 .84	(件)	(円)	, C
1	6,000		1	6,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
11	1,403,000		8	716,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	550,000		4	550,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	540,000		4	540,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	411,100		2	411,100	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	1,210,000		4	1,210,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2	350,000		2	350,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの	
寄附件	数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	2	350,000		2	350,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

特になし

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

-	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

•	・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ
Ĺ	以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績については市の広報に掲載し公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

引き続き現行の運用で行う。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の引き上げによって、よりふるさと納税による大都市圏から地方への自治体収入の移動が進み、ワンストップ特例制度によって、ふるさと納税の恩恵を受ける自治体とそうでない自治体の二極化が進むと思われる。結果として、ふるさと納税への参入が進み、より自治体間の寄附金争奪戦が過熱するように思われる。工夫については特になし。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付なし。返礼品を目的の寄附となってしまい、純粋にふるさとを応援したいという寄附者の想いをふるさとに届けるというふるさと納税本来の趣旨に反するため。

- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~	9月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	(円)	77 CC-84	(件)	(円)	CC-84
	350,000		0	0	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N CC-84	(件)	(円)	CC-84
1	100,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(3/1/1
4	1,900,000		0	0	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
12	4,300,000		0	0	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	7	1,550,000		0	0	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	2,450,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
12	3,410,000		2	30,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
15	4,090,000		2	40,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
I	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ļ	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特にありません

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特にありません

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①・・・選択できる ②・・・選択できない

(2)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

1)	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	Ψ.	成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	していない			していない		
2						
3						

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。	,また、どのような効果を期待していますス	い。経済的効果やそれ
以外の効果について、それぞれ記入してください。		

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町広報誌で納付額等は公表しているが、各年度実績額や事業内容等を詳しく公表していない。 当町のふるさと納税は、返礼品等の実施もなく、親族等の死去に伴う寄附等が多いため詳しく公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

当町でも、地方創生にむけた活用方法及びPR方法等を検討している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

納税者の利便性等は高まったと考えられるが、返礼品合戦を、さらに助長している様に感じる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。
※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付していない。返礼品の選定に苦慮しているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、	どのようなものを用意しているか、	その返礼品を選んだ視点なども
含めて記入してください。		

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特にありません。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(9/4).
5	1,650,000		4	150,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	CG/4V.
3	55,000		2	25,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附 [。]	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することができない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(3/1/1
11	545,000		10	515,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数	数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	1,350,000		4	350,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	1,096,000		7	526,000	

	平成23年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	120,000		3	60,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
10	1,490,000		8	1,160,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	3,200,000		7	3,100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
10	2,080,000		9	1,080,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

返礼品を活用しておらず、津幡町を応援してもらえる方からの寄附であるため、推移については特に気にしてはいない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

各種イベント等を活用しパンフレットを配布もしくは設置を行っている。また、寄附者が寄附をする際に寄附先の分野を選択することができる。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	(3)

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	高齢者福祉基金 積立金	326	310	高齢者福祉基金 積立金	_	1,530
2	人材育成基金積 立金	12,126	110	人材育成基金積 立金	_	120
3	地域づくり推進事 業基金積立金	39	15			

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

基金への積立金であるため、その基金の趣旨に則った町事業全般への活用を行うことができる。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

特定のページを活用しているが、基金への積立がほとんどであるため事業内容等を詳しく公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度については周知されてきていると考える。しかし、寄附者が固定化しつつあると同時に、返礼品に 左右され自治体間での取り合いになっていると実感している。そのため、控除額の引上げやワンストップ特例制度 だけでなく、寄附者を固定化させない工夫や施策を通して地方創生に繋げていく必要がある。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

控除額の引上げについては、ふるさと納税を行う上で非常に有効な手段であると考えている。しかし、ワンストップ 特例制度については、今年度開始であるため制度や活用時の事務行程など明確になっていない部分があると考 えているため、あまり浸透していないように感じている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を見て寄附先を決める傾向にあると考えており、本来の趣旨である「ふるさとを応援する」という流れから逸脱していると考えているため。また、各自治体の返礼品の高額化が進んでおり、返礼品合戦になっていることも返礼品を活用していない理由である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品を送付していないため、見直しの必要なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

制度自体は地方活性化に大いに役立つものであると考えているが、現状は限られた枠の中で各自治体が取り合いをしているように実感しているため、その枠を広げることができるよう制度改正等をぜひ行って欲しい。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

I	平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	(件)	(円)	2, CG/2, .	(件)	(円)	70%
	17	840,000		17	840,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
27	852,600		21	770,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することができない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(3/1/1
82	2,112,600		52	1,710,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(件) (円) ができない		(件)	(円)	できない
61	1,738,002		23	1,222,002	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	77	2,102,200		17	875,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Г	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	83	2,214,200		14	806,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円) ができない		寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない	
77	1,662,400		9	328,100	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
72	1,586,000		10	135,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円)		寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない	
21	710,000		3	120,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税制度が世間に浸透していくにつれて、町外からの寄付件数が伸びていると考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさとを思い出し、身近に感じていただくために、町内出身者の集い等でPRをしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①・・・選択できる ②・・・選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

(1)	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	子どもの予防接 種助成事業	62,736	1,610	子どもの予防接種 助成事業	62,423	510
2	小学校施設整備 事業	89,062	340	河北潟水質浄化 事業	64,493	150
3	公園維持管理事業	36,549	93	小学校施設整備 事業	95,813	130

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果 子育て世帯の負担軽減等。
 - 経済面以外での効果 子育て環境の充実等。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページにて、各年度の実績額や活用事業を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を通して、より多くの町出身者や関係者がふるさとへの愛着を持ち、活力ある町づくりができるよう創意 工夫に努めていく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

今回の税制改正により、世間からのふるさと納税に対する注目が高まる中で、それを町の魅力発信に繋がるよう努めていく必要があると受けとめている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさとへの愛着を深め、町内商業の振興及び地域の活性化を図るため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町特産品である「らっきょう」や県内生産量の約半数を占める牛乳を使用した「プリン」や「ソフトクリーム」等のミルク商品を返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

ふるさとへの愛着を深め、町内商業の振興及び地域の活性化を図るため、今年度返礼品の見直しを行っている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(9%).
8	410,000		7	400,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
3	240,000		3	240,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/1/)
15	1,120,555		15	1,120,555	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
18	1,150,000		18	1,150,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
3	310,000		3	310,000	

平成23年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	820,000		5	820,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
8	355,000		8	355,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	500,000		4	500,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

	平成20年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	6	480,000		6	480,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

当町では平成25年度から実績額が増加している。要因としては、住民のふるさと納税制度の認知が考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税に関する情報を町ホームページに掲載している

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

<u> </u>	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業者」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況について公表していないが、今後実績額の公表等を含めて検討中である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

最近では、ふるさと納税の返戻品がメディアに取り上げられる等、ふるさと納税制度自体はだいぶ周知されてきており、各自治体特色ある返戻品を用意することで自分の市・町をPRし、地方創生に繋げていけると考えられるが、返戻品に力を入れるあまり、ふるさと納税本来の趣旨が見失われる可能性もあるので、特産品の還元率について上限を設定する等、ある程度のルールを決めて、よりよい制度にしていく必要があると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

町ホームページにて、ふるさと納税ワンストップ特例制度を紹介している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当町において、返礼品については現在導入するかを含めて検討中である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当町において、返礼品については現在導入するかを含めて検討中である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特にありません。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	N- C G-24	(件)	(円)	CGW
	11	1,321,000		5	840,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
8	1,438,000		4	924,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	Carri
21	2,286,000		6	964,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	3,616,000		3	1,750,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
24	4,329,000		8	2,200,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
23	2,592,000		4	202,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

3	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附位	件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	20	2,665,000		4	75,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
23	2,545,000		2	55,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

ĺ	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
l	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	23	1,955,000		3	65,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特になし。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

 \circ

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①・・・選択できる ②・・・選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。	,また、どのような効果を期待していますス	い。経済的効果やそれ
以外の効果について、それぞれ記入してください。		

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

必要性がなかったため公表していないが、今年度より実施予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本年秋より返礼品を贈呈する準備作業中。本来的な趣旨ではなく、税の控除及び返礼品を求める傾向が強いと判断しているため、町の特産品等を返礼品と準備し、取り組むこととした。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税の趣旨に鑑み、5,000円以上の寄付に対し広報1年分のみを送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本年秋より返礼品(町内で生産している農産物、加工品など、町のアピール及び懐かしんでいただけるもの)を贈呈する準備をしている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	2, (9,24)	(件)	(円)	CG/4V.
	18	1,270,000		11	550,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	(6/4)
17	673,000		14	513,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N. C9/21.	(件)	(円)	(9/1/)
26	1,488,000		17	713,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	1,420,000		13	520,000	

L	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	28	2,750,000		13	520,000	

	平成23年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	30	4,000,000		13	760,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの	
寄附件数	件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	17	7,600,000		20	2,620,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
31	5,125,000		10	1,675,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

I	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	22	4,470,000		8	1,350,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度より返礼品送付を開始したため近年よりも少し多いペースで金額が増えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「〇」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町外への方へのPRのため、県人会などの出身者の集いで周知している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

<u>(1)</u>

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	全額基金に積立			全額基金に積立		
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。	,また、どのような効果を期待していますス	い。経済的効果やそれ
以外の効果について、それぞれ記入してください。		

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績や活用方法は公表していないが、寄附者が希望する場合において町広報誌にて氏名と寄附金額を公表している。

<IV.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

当町の良さをより多くの人に知ってもらい、ふるさと納税を通して中能登町を応援していただきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

現在は、特に工夫している点はない。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付有。返礼品による町の特産物をPRすることを目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

当町の道の駅「織姫の里なかのと」のPRを兼ね、道の駅で販売している町特産品セットを寄附金額に応じた内容で贈呈している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になにもしていない。今後も予定なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、 ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, CG/4V.	(件)	(円)	
1,093	20,862,000		1,093	20,862,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
1,382	24,744,000		1,382	24,744,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
2,649	46,217,000		2,649	46,217,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
45	6,202,000		45	6,202,000	

Ì	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ĺ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ı	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	32	5,330,000		32	5,330,000	

ĺ	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ĺ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	27	3,730,000		27	3,730,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額 個人・法人を区別すること		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
34	5,497,000		34	5,497,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
40	6,213,410		38	6,070,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
30	5,815,000		28	5,695,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度より、ふるさと納税の返礼品の条件及び内容を変更したことによる寄附の増加がみられる。 平成25年度までの寄附は、町内出身者による応援の寄附が主であったが、平成26年度からは、記念品を目的とする寄附が増えた。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町内出身者の集まりや交流の場において、ふるさと納税制度の紹介を実施し、懐かしい地元の味を思い出してもらっている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

Α

<u> </u>	(2)	(3)

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1	出産祝金	2,750	2,000	八小向仪又仮争	5,400	5,400	
2	ふるさと教育推進 事業	600	600	新規開業·起業者 支援事業	5,750	3,000	
3	第二の成人式開 催助成	300	300	グローバル人材育 成事業	1,303	1,303	

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面での効果
 - ※ 交流人口・定住人口の拡大を期待し、第二の成人式開催助成として、町外出身者41名(うち、県外より15名参加)との交流が行われた。空き地や空き店舗の解消を図り、町内に新たな事業所の開業を促すことにより、事業機会の創出拡大、地域商業の経済循環を創造することを期待している。
 - •経済面以外での効果
 - ※ 子どもたちにふるさと穴水への誇りと愛着の醸成を図り、地域とともに歩む児童・生徒の育成を行うことにより、将来穴水町へ戻ってきてもらえることを期待している。また、郷土の歴史や自然に対する理解を深め、継承発展への意欲や態度の芽生えさせることを促進する。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績は町の広報誌にて公表しているが、活用状況については、寄附者にのみ郵送にて公表 している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を通じて地元生産者支援を行ってきた経緯があり、今後も地域資源である農産物を活用した新たなビジネスの創出による企業の活性化、地域の賑わい創出活動の支援の一つと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度の創設については、寄附者の利便性は向上したが、自治体の事務作業が増大し、作業が煩雑となっている。また、制度の運用が見切り発車に感じられ、手続きの流れが不透明である。制度申請の様式は示され、寄附者の書類の提出期限は明示されているが、自治体から自治体への通知期日が不透明である。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。

理由としては、町内の生産者(小規模等)の販売促進や顧客開拓などの支援につなげるととともに、町外へ町の特産品等を広くPRするため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品(食べ物や苗木)を返礼品とし、町内で生産・製造している事業者の商品を選定している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない。また、見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- 」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(24,4)
5,061	80,306,087	0	5,061	80,306,087	0

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	1000
22	1,195,000		22	1,195,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G / 4 V	(件)	(円)	CG/44 .
84	5,812,000		84	5,812,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
38	3,496,000		38	3,496,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
28	2,505,000		28	2,505,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	30	2,817,000		30	2,817,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
21	2,160,000		21	2,160,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
30	2,217,800		30	2,217,800	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
26	1,507,000		26	1,507,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

インターネット申込み・クレジット決済の導入、返礼品の拡充

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。 また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

使途の明確化、出身者の会でのPRなど

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	真脇遺跡整備に 伴う発掘調査及 び遺跡公園の維		2,000	未定		
2	テニスによる町づ くり推進事業		1,500	未定		
3	防災関係事業		1,000	未定		

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果 宿泊者数の増加
 - 経済面以外での効果 交流人口の拡大、住民意識の向上
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページや広報紙などで毎年公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方にとっては大変いい事業で、寄附獲得に向けて様々な取組みを行っていきたい。 国も本事業をさらに推進させたいということで税制改正を行ったはずなのでこの流れを止めてほしくはない。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

どのような事務作業になるのか全く説明不足(少なくとも係には説明がありません)で、正直戸惑っている。誰に聞いていいのかもわからない。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

送付している。

理由:さらなる寄附促進が期待できる。なにより町の特産品のPRにつながる。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

能登牛、紅ズワイガニ、日本酒 町内の業者より公募

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行う予定はありません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

制度改正などの情報が係まで届いてこないため、事務作業が滞っている。